

News Release



株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

23-D-0140

2023年5月29日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

信越化学工業株式会社（証券コード:4063）

【変更】

長期発行体格付	AA+p	→ AAAp
格付の見通し	ポジティブ	→ 安定的

■格付事由

- (1) 世界有数の化学メーカー。塩ビ樹脂、半導体シリコンウエハー（ウエハー）で世界トップシェアを誇る。そのほかシリコーンやセルロース誘導体、希土類磁石、フォトレジストなど競争力の高いスペシャリティ製品を中心に事業を展開する。塩ビ樹脂の主力である米国シンテック社では21年末にルイジアナ州の新工場が完成、23年末までに同拠点の更なる能力増強が計画されている。ウエハーでは高い技術力を背景に大手半導体メーカーと良好な取引関係を構築しており、長期契約に基づいた設備増設を進めている。
- (2) 競争優位性の高い事業を複数有しております、事業ポートフォリオは強固である。塩ビ樹脂を中心とする生活基盤材料では安定した供給体制を背景に顧客から高い評価を獲得しているほか、全量販売を可能とする販売網などが高い収益性を支えている。電子材料ではウエハーをはじめ先端半導体の製造に必要不可欠な材料を数多く手掛け、業界内でのプレゼンスは高い。こうした強みに加え、タイムリーな増産で製品需要の増加を着実に捕捉し、持続的な利益成長に結びつけてきた。外部環境の不透明感は増しているが、バランスのとれた事業ポートフォリオを背景に今後も高い収益力を維持できるとJCRでは判断した。財務基盤は国内事業会社の中でも屈指の健全性を誇る。以上を踏まえ、格付を引き上げた。
- (3) 23/3期の営業利益は9,982億円（前期比47.6%増）と22/3期に続き過去最高を大幅に更新した。塩ビ樹脂やウエハーの主力2事業が好調に推移するなど、全セグメントで前期比2割超の増益幅となった。足元では世界的な景気減速懸念から塩ビ樹脂の市況や半導体市場が調整局面を迎えており、24/3期の業績は主力2事業を中心に弱含む可能性がある。ただし、米国におけるシンテックの競争力やウエハーの長期契約比率の高さ、各事業において設備増強を通じた収益基盤の強化が進むことなどを踏まえれば、引き続き、高水準の利益を確保できるとJCRはみている。
- (4) 23/3期末の自己資本は3.8兆円、自己資本比率は81.8%と極めて良好な水準にある。また、手元流動性は1.6兆円を超えており、資金面の余裕度も高い。塩ビ樹脂、半導体材料、シリコーンなど継続的に設備投資を実施しているが、キャッシュフロー創出力の高さや手元流動性の水準を踏まえれば、財務面への負担は限定的である。引き続き、投資からの回収、財務基盤の強化に至る好循環が維持されよう。

（担当）藤田 剛志・村松 直樹

■格付対象

発行体：信越化学工業株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAAp	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年5月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「化学」（2022年6月15日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 信越化学工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手している。
10. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただきて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル